

グループ再編・M&Aで絶対に失敗しないための 組織再編税制&清算課税の基礎と 租税回避行為の認定に係る判例研究

～よくやる思い込みとスキーム選択の有利・不利、租税回避行為の
認定の問題をケーススタディと判例を使って解説～

- 開催日時 2014年11月10日(月) 10:00～17:00(開場 9:30)
- 開催場所 弊社セミナールーム 東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 5F
[会場 URL] http://www.pronexus.co.jp/home/corporate/map/map_tokyo.html
(車椅子でのご来場順路も掲載しております。)
- 講師 足立 好幸 氏：公認会計士・税理士/税理士法人トラスト・パートナー
- 受講対象者 上場企業をはじめとする組織再編に関わる企業の経営企画、税務経理部門の担当役員・
税理士など専門業務に携わる方
- 講義内容(昼休み 13:00～14:00、他小休憩有り)

1. 組織再編手法とその活用場面

- 合併、会社分割、株式交換、株式移転、現物分配、現物出資など
- グループ再編、M&A、持株会社化、清算など

2. 組織再編税制の基礎

- 適格・非適格
- 繰越欠損金の利用制限
- 特定資産譲渡等損失額の損金算入制限
- 株主の税務

3. 清算課税の基礎

- 清算法人の税務
- 清算法人の株主の税務(完全支配関係がない場合)
- 清算法人の株主の税務(完全支配関係がある場合)

4. よくやる[10]の思い込みと失敗事例

5. スキーム選択の有利・不利

- ～ケーススタディによる有利・不利の判定～
- 合併と清算、事業統合(分割)など

6. 企業結合会計の会計処理と税務調整

- 企業結合会計の会計処理と税務処理との相違点
- ケーススタディ別の税務調整の解説

7. 租税回避行為の認定に係る判例研究

- ① Y事件(東京地裁平成26年3月18日判決)の考察
- ② Y事件を別のスキームで行った場合の租税回避とみなされる可能性の検討
- ③ N事件(東京地裁平成26年5月9日判決)の考察
- ④ Y事件とN事件の相違点
- ⑤ 「租税回避認定」の問題が生じた他の事例の考察
- ⑥ 今回の判決を契機に検討する必要がある実務上の論点・疑問点

■ セミナーの特徴

企業の成長戦略におけるグループ再編やM&A、子会社清算において税務上の取扱いの検討は後手に回ることも多く、グループ再編・M&Aにおける失敗要因にもなっています。例えば、繰越欠損金が利用できなかった、含み損が利用できなかった、含み益に課税がされた、などといったことが実務で起こっています。これらは全て組織再編税制や清算課税に関する知識不足や思い込みによるものです。また、昨今、租税回避行為の認定を巡り裁判で争われたM&A・グループ再編の事件が相次いでいます。そこで、本セミナーではグループ再編やM&A、子会社清算において絶対に失敗しないための「組織再編税制」及び「清算課税」の基礎、よくやる[10]の思い込みと失敗事例、スキーム選択の有利・不利、企業結合会計の会計処理と税務調整について、ケーススタディにより解説するとともに、租税回避行為の認定に係る判例を読み解くことで租税回避行為とは何か? 今回の判決を契機に検討する必要がある実務上の論点・疑問点はなにか? を解説していきます。

(セミナーのポイント)

- ① 絶対に失敗しないための「組織再編税制」「清算課税」の制度概要とよくやる思い込みや失敗事例、そして、スキーム選択の有利・不利を解説します。
- ② 実例に基づいたケーススタディにより図を利用しながら解説します。これにより、自社のグループ再編やM&A、子会社清算をイメージしながら、組織再編税制及び清算課税が実際にどのように適用されるのか? 失敗しやすい点はどこなのか? を事前にイメージできるようにします。
- ③ 判例を使って租税回避行為の認定の問題を考察してみます。

(裏面へ続く)

■ 講師プロフィール

足立 好幸 氏：公認会計士・税理士／税理士法人トラスト・パートナー

大手監査法人にて監査・上場支援等に従事した後、税理士法人トラストの設立に参画する。トラストでは、「企業価値向上のための税務」を主業務として上場企業グループに専門・特化。近年では、上場企業グループの「M&A」「事業再編」「連結納税」に多く関与している。

著書に、『M&A・組織再編のスキーム選択』（清文社）、『グループ法人税制Q&A』（清文社）、『連結納税採用の有利・不利とシミュレーション』（清文社）、『連結納税の組織再編』（中央経済社）、『連結納税の税効果会計』（中央経済社）、『連結納税申告書の作り方』（中央経済社）、『連結納税導入プロジェクト』（中央経済社）など多数。

■ 受講料（1名様分 一昼食付）

- ・一般 34,560円（本体価格 32,000円）
- ・ディスクロージャー実務研究会会員 27,000円（本体価格 25,000円）

■ 定員 50名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。（最少催行人員5名）

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等（WebサイトまたはFAXでお申込みいただけます。）

- 受講票につきましては、開催日3日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までにお振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、10月31日（金）までに、「申込確認メール」に記載されている指定銀行口座にお振込みください。
なお、開催前日の17時までにキャンセルの連絡がない場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担をお願いいたします。 ※領収書の発行はいたしかねますのでご了承ください。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへのご参加をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございますので予めご了承願います。

■ お勧めセミナー

- ・産業競争力強化法がもたらすM&A実務等への影響（8月20日） 講師：大石 篤史 氏：弁護士／森・濱田松本法律事務所
- ・法人税・消費税・地方税の失敗実例100（9月1日） 講師：足立 好幸 氏：公認会計士・税理士／税理士法人トラスト
- ・税務と法務・知財から見た国際取引における源泉徴収課税（9月4日） 講師：内海 英博 氏：弁護士／TMI総合法律事務所

Webでのお申込

下記 URL にアクセスしてお申込みください。

<https://p-support.pronexus.co.jp/SeminarDetail.aspx?sid=2136&lid=1&count=0&lec=0>

FAXでのお申込

- 申 込 書
- 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】
 当社及び共催団体では、お預かりする個人情報を、本セミナーに関する事務処理やアンケートに対する回答、また、お客様へのサービスの一環として、当社及び共催団体が取り扱い商品・サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。また、頂いた個人情報を共催団体以外の第三者に提供することはありません。
 その他の当社個人情報取扱い方針につきましては、<http://www.pronexus.co.jp/home/privacy/index.html> をご覧ください。

- 受講料のお振込口座につきましては、お申込み受付後、確認メールにてご案内いたします。

受講申込書(FAX用)※申込書にご記入のうえ FAX03-5777-3160へ 平成 年 月 日

| | | | |
|---|-----|------------|--------------------------|
| 組織再編税制 & 清算課税の基礎と 租税回避行為の認定に係る判例研究 | | | 11/10 |
| ふりがな | | TEL FAX | |
| 貴社名 | | | |
| ご芳名（ふりがな） | 部課名 | 役職名 | メールアドレス（ハッキリご記入をお願いします。） |
| | | | @ |

※ 講義の録音・録画ならびにPC等の利用はご遠慮いただいております。ご理解、ご協力いただきますようお願い申し上げます。
 ※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承いただきますようお願い申し上げます。

■ お問い合わせ先 株式会社プロネクサス セミナー会員事業部 TEL：03 - 5777 - 3110